

政務調査活動結果報告

坂本孝幸

平成29年度における政務調査活動結果について、下記のとおり報告します。

記

平成29年度は、高知県で推進中の第3次産業振興計画の強化・拡大、教育・子育て支援、南海地震対策、日本の一の長寿県構想などについての調査を実施した。

1 第3期産業振興計画の強化・拡大

本県ではこれまでの産業振興計画など多面的な政策の実行によって、人口減少の中でも県内景気はむしろ拡大傾向にあり、有効求人倍率の大幅な上昇など景気の好循環が続いていることが感じられる。しかしながら、個々の県民の経済好転への捉え方に若干の差異もあり、今後は県民所得の向上が求められるところである。

① 第1次産業における生産拡大

県内各地においてオランダ型ハウス、いわゆる次世代型こうち施設園芸システムの仕組みが整えられつつあり、これによって農業者の間に新たな儲かる農業への挑戦姿勢が見られるようになったことは、本県の産業振興計画における大きな功績であったと考えられる。今後は、この次世代型ハウスの一層の拡大を図り、生産力を高めることが求められる。同時に、生産物の新たな売り方も求められるようになっており、これが県民所得向上のための一助にもなるものと考えられる。

次世代ハウスを中心にしたクラスター創出の時代が訪れたとあって良い。県内各JA等では、このクラスター創出を模索しているが過去の農業振興地域の指定から農地が自由に利用できないという課題もあった。

又、現在の県内での人手不足を考えるとAIやIoTの活用は不可欠である。本年度はLA南国市における次世代型こうち施設園芸を観察したが、同所では還元水活用によるパプリカ・ピーマンのブランド化を目指している。AI、IoTの活用で省力化も達成しているが、一方では、生産性を向上させすぎると賃金が上昇しなくなるという原則も考慮すべきである。

② 外商の強化

県内で生産された品物をどこへ、どう売っていくのかということは大事な課題である。本県のユズは東南アジア方面でも順調に売上げを伸ばしてはいるものの次の段階について常に検討することで、将来の外商強化を目指す必要がある。

シンガポールのユズ加工会社では化粧箱の「日本ゆず」と日本語表記することで売り上げも伸び、今年からは隣国のマレーシアに進出し販路の拡大を見込んでいる。本県のユズ消費量もこれに伴って拡大していくことと思われるが、次の段階として本県で生産されている直七、ブシュカン等についても外商を強化すべきであろう。本県ユズの加工会社MDIでは、本県産の直七、ブシュカンのジュース加工も計画することとしている。

③ 工業技術センターの機能強化

本県で生産された原料を利用して製品化する技術を擁することは、本県の産業振興上、極めて重要なことである。南国市中山間地域では地域住民が地元で生産されるゴーヤ、ヤーコン、桑などの原料を利用してサプリメントにする取り組みを始めているが、原料を乾燥させ、粉砕した後の錠剤化などの技術が確立されておらず、中山間地域での産業振興推進が制限されているところもあり、これらの課題を解消していくことが求められている。

2 教育関係

① 北海道岩見沢農業高校では、将来、国際的に活躍できる科学技術系人材の養成を図るSSH(スーパー・サイエンス・ハイスクール)の国家指定を受けて、これへの取り組みを強化している。SSH選抜は、基礎学力試験、中学校時の成績、やる気で行われており、SSHを小坊する生徒が増加している。SSHの生徒は学校でしていることを、小学生に対して英語を使って教えるなどの取り組みも行っている。本県における高知西高校でのスーパーグローバルハイスクール、高知小津高校におけるスーパーサイエンスハイスクールの推進においても参考となるものである。

② 子育て支援のための子ども食堂

昨年1年間、今、話題となっている子ども食堂について、特に、これへの県民要望についての調査を行った。南国市内での開設要望が高く、平成30年度に2カ所、検討中1カ所の実態が判明したことから市行政などへの伝達などを行った。

3 農業関係

本県農業は、過疎化、高齢化、担い手不足、人口減少に伴う地域の活力低下などといった課題が山積している。また、農業水利施設の老朽化も進んでおり、

農業地域での災害発生の増加も危惧されているところである。こうした課題を克服し、強い野業を実現するためには、□農業用施設の保全・管理、□食料自給率の向上と担い手への農地集積、□災害に強い農業・農村づくり、④農業の体質強化とT P P 関連政策大綱に掲げられた施策の推進、などが強く求められている。

4 その他の政務調査項目

- 行政・大学・議会との連携に関する調査
- 商工農林水産業振興に関する調査
- 県産品販売動向に関する調査
- 医師確保及び病院運営に関する調査
- 地域福祉に関する調査
- 中山間対策関連調査 など